

米国好配当リバランスオープンの運用状況

米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 追加型投信/海外/株式 2017年10月27日

2017年6月28日に設定いたしました「米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジ なし)」が主要投資対象としている米国好配当リバランスマザーファンド(以下、マザーファンド)は、10月16日に第3回 目の定期リバランスを実施しました。当レポートでは、リバランスの実施状況と足元の運用状況についてご報告いたします。

1.10月のリバランス実施状況

マザーファンドでは、米国現地10月13日時点のデータに基づいて同10月16日に組入銘柄の入替えと投資比率の調整(リバランス)を行いました。リバランスは、基本的に予想配当利回りのランキングで行いますが、加えて財務内容や流動性、その他要因も勘案して行いました。結果として、リバランス後の組入銘柄の予想配当利回り(加重平均)は4.17%と、リバランス前(同4.13%)と比較して0.04%上昇しました。

産業別の構成比をみると、予想配当利回りが 低下したエネルギーなどの比率が低下する一方、 生活必需品などの比率が上昇しました(図表1)。

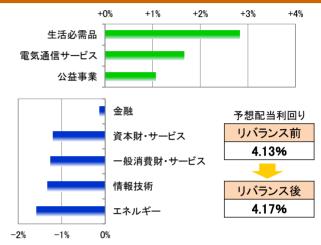
2. FRB人事と米国好配当利回り株

来年2月に任期が切れるイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長の後任人事が最終段階を迎えています。人選は、現職のイエレン氏、現FRB理事のパウエル氏、元財務次官のテイラー氏の3氏を軸に決定されるとみられています。

仮にイエレン氏が再任、またはパウエル氏が議長に昇格となった場合、現行の緩やかな金融引き締め策が継続される可能性が高く、株式市場にとってポジティブと考えられます。好配当利回り株にとっても、金利水準が低めに保たれることで、金利と比較した配当利回り面での投資魅力の高さが継続されると考えます。

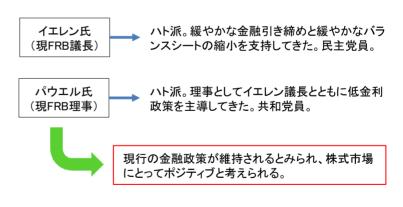
一方、テイラー氏が登用された場合、現行よりも積極的な利上げを支持する可能性が高く、株式市場にとってはネガティブと考えられます。ただ、米連邦公開市場委員会(FOMC)は合議制の為、テイラー氏が議長になった場合も早急な利上げが実施される可能性は低く、好配当利回り株は底堅く推移すると考えます。

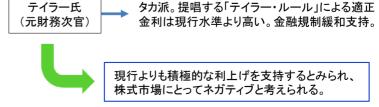
(図表1)予想配当利回りと産業別構成比の変化



※グラフは、組入産業のマザーファンドの純資産総額に対する比率の変化を表しています。 ※予想配当利回りは加重平均です。

次期FRB議長の有力候補者の顔ぶれ





<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。



米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 追加型投信/海外/株式

「米国好配当リバランスマザーファンド」の状況

2017年10月17日現在

運用状況

株式組入比率	96.8	%
短期金融商品その他	3.2	%
組入銘柄数	70	銘柄
予想配当利回り(加重平均)	4.17	%
MSCI USA指数加重平均利回り	1.92	%

産業※別構成比率

産業	マザー ファンド(%)	MSCI USA 指数(%)
情報技術	9.9	23.8
金融	7.1	14.4
ヘルスケア	1.4	14.2
一般消費財・サービス	21.4	12.4
資本財・サービス	4.4	9.9
生活必需品	10.0	8.0
エネルギー	11.4	6.0
公益事業	24.4	3.1
素材	4.2	3.1
不動産	-	3.0
電気通信サービス	5.8	2.1

※産業はGICS(世界産業分類基準)の11セクターで分類。 ※構成比率は、組入銘柄の時価総額を100%として算出。 ※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

予想配当利回り分布



企業規模(時価総額:USDベース)分布



(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国好配当リバランスオープン (年2回決算型)(為替ヘッジあり)

基準価額	10,281 円
純資産総額	1.78 億円
マザーファンド組入比率	97.5 %
実質株式組入比率	94.5 %
短期金融商品その他	5.5 %
為替ヘッジ比率	94.8 %

米国好配当リバランスオープン (年2回決算型)(為替ヘッジなし)

基準価額	10,353 円
純資産総額	11.97 億円
マザーファンド組入比率	98.9 %
実質株式組入比率	95.7 %
短期金融商品その他	4.3 %

(作成:運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。



米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 追加型投信/海外/株式

米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- ●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料 : 購入価額×購入口数×上限3.24% (税抜3.0%)

詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料:ありません。 信託財産留保額:ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)

: 純資産総額×年率1.026%(税抜0.95%)

■ その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)

- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の 保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いた だきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできま せん。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- ●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書) Jの「手続·手数料等 Jをご参照ください。



米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 追加型投信/海外/株式 2017年10月27日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

		加入協会			
商号	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	0			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	0			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	0			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	0			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0